

Ⅲ 労働市場の概況

○労働市場の概況

令和6年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

（「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より）

県内景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」とされた。

（日本銀行水戸事務所：茨城県金融経済概況より）

このような動きの中、県内の令和6年度の有効求人倍率（原数値）は1.32倍と、前年度より0.05ポイント低下した。物価高の影響などにより、倍率の分母である有効求職者（原数値）は前年度比0.6%減少、分子である有効求人数（原数値）は、前年度比4.8%減少となったことにより2年連続で前年度を下回った。

また、令和6年度の新規求人数（原数値）は前年度比5.3%減少、このうちパートタイムを除く常用の新規求人数が前年度比4.2%減少となっている。

新規求職申込件数（原数値）は前年度比1.9%減少した。雇用保険受給者実人員は、同比0.6%の増加となった。

1 一般職業紹介状況

令和6年度の新規求人数は前年度比5.3%の減少となった。新規求職申込件数は、同比1.9%の減少となった。

（1）求人の動き（パートを含み、日雇・学卒を除く）

①産業別新規求人の動き

令和6年度の新規求人数（195,878人：前年度比5.3%減）の状況をみると、18産業中13の産業で減少しており、主要産業では「製造業」で前年比13.5%減、「卸売業、小売業」で同比12.9%減、「建設業」で同比10.2%減などであった。

②規模別新規求人の動き

令和6年度の新規求人を規模別で比較すると、29人以下（全体の61.6%を占める）前年度比3.3%減、30～99人同比8.4%減、100～299人同比9.9%減、300～499人同比3.4%増、500人以上同比11.7%減となった。

③地域別新規求人

地域別の新規求人は、県央57,559人（全体の29.4%、前年度比6.3%減）、県北15,681人（全体の8.0%、前年度比0.2%増）、県南81,032人（全体の41.4%、前年度比4.2%減）、県西28,420人（全体の14.5%、前年度比9.1%減）、鹿行13,186人（全体の6.7%、前年度比5.5%減）となった。

(2) 求職の動き(パートを含み、日雇・学卒を除く)

①新規求職者の状況

新規求職者は年度計93,078人で前年度比1.9%の減となった。

一般求職者は56,010人(全体の60.2%で前年度比4.5%減)となり、パートタイム求職者は37,068人(全体の39.8%、前年度比2.2%増)となった。

②若年者の求職状況(パートを含む常用のみ)

一般常用求職者のうち、34歳以下の新規求職者は21,875人(前年度比8.9%減)で、求職者全体に占める割合は23.6%(前年度比1.8ポイント低下)となった。

③高年齢者の求職状況(パートを含む常用のみ)

一般常用求職者のうち、60歳以上の新規求職者は28,072人(前年度比4.7%増)で、求職者全体に占める割合は30.3%(前年度比1.9ポイント上昇)となった。

(3) 就職の状況(パートを含み、日雇・学卒を除く)

就職件数は24,214件で前年度比6.1%減少した。一方、就職率は新規求職者ベースで26.0%と前年度27.2%を1.2ポイント下回った。

雇用形態別では、一般就職者数は11,962人(全体の49.4%)で前年度比9.5%減少した。一方パートタイムの就職者数は12,252人(全体の50.6%)で前年度比2.6%減少した。

このように新規求人数、新規求職申込件数ともに減少し、令和6年度の新規求人倍率(原数値)は2.10倍となり、前年度の2.18倍を0.08ポイント下回った。

また、月間有効求人数の月平均は47,574人で前年度比4.8%減少した。一方、月間有効求職者数の月平均は36,170人で前年度比0.6%減少したことにより、令和6年度の年間の有効求人倍率(原数値)は1.32倍と前年度1.37倍を0.05ポイント下回った。

2 高年齢者の雇用の動き

少子高齢化が急速に進行する中で、高年齢者の雇用対策が急務となっている。

県内労働市場における高年齢者(55歳以上のパート含む常用のみ)の需給状況を令和6年度の有効求人倍率でみると55歳以上では0.65倍と前年度(0.70倍)を0.05ポイント下回り、高年齢者の雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。

(1) 高年齢者の雇用状況

令和6年6月1日現在の「高年齢者雇用状況等報告」の結果をみると、65歳までの高年齢者雇用確保措置が

講じられている企業は全体の99.9%であった。また、70歳までの高年齢者就業確保措置が講じられている企業は全体の37.6%であった。

(2) 高年齢者の職業紹介状況(55歳以上のパート含む常用のみ)

令和6年度の新規求職者数は、36,899人で前年度比4.4%増加し、全体の新規求職者数のうちの高年齢求職者の占める割合は39.8%で前年度比2.4ポイント上回った。

また、就職者数は7,838人で前年度比0.5%減少し、全体の就職者数のうち高年齢求職者の占める割合は35.5%で前年度比1.9ポイント上回った。

なお、高年齢者の就職率(対新規求職者数)は21.2%で前年度比1.1ポイント下回り、全体(23.8%)に比べ厳しい状態が続いている。

3 障害者の雇用の動き

雇用障害者数及び実雇用率ともに増加・上昇し、茨城県の実雇用率は法定雇用率を上回りそれぞれ過去最高の数値となっており、障害者雇用が一層進んでいる。一方で、法定雇用率を達成している企業の割合は前年を下回った。

(1) 障害者の雇用状況

令和6年6月1日現在の障害者雇用状況の集計結果からみると、民間企業(常用労働者数40.0人以上)の障害者雇用者数は6,715.0人で、実雇用率は2.33%(前年2.32%)となった。また、茨城県及び市町村の機関(職員数36.0人以上)では、茨城県は在職障害者数267.5人で実雇用率3.54%(前年3.25%)、市町村は804.0人で2.83%(前年2.73%)となった。茨城県教育委員会(37.5人以上)では、556.5人で2.89%(前年2.64%)となった。

(2) 障害者の職業紹介状況

令和6年度の新規求職申込件数は5,100件で、前年度比7.2%の増加となった。また、就職件数は2,642件で、前年度比3.7%増加した。就職件数が最も増加した障害種別は精神障害者1,543件で、8.1%の増加であった。

なお、県内の障害者求職登録者数(令和7年3月末現在)は、24,170人(内訳:身体障害者7,851人、知的障害者5,922人、精神障害者9,703人、その他障害者694人)となっている。

4 新規学卒者(中学・高校)の労働市場の動き

新規高等学校卒業生については、少子高齢化に伴う労働力人口の減少を背景に、新卒人材に期待するニーズの高まりや技能伝承、事業の中核を担う人材候補の確保など企業のサステナビリティなどを要因とした新卒人材の需要の高まりから求人数は4年連続で増加した。

また、茨城県における高校生の就職活動については、これまで選考開始期日(9月16日)から9月末までは一人一社の応募とする就職慣行により就職・採用活動が行われてきたが、令和6年度は生徒の主体性を尊重し就職の選択肢を広げる目的に選考開始期日より一人二社制に変更した(関東初、全国で5番目)。

令和7年3月卒業生の県内求人における状況を求人倍率から見ると、中学校卒業生が0.63倍、高校卒業生が2.99倍となっており、前年度と比較すると中学で0.23ポイント上回り、高校で0.24ポイント下回った。(令和7年6月末現在値)

(1) 求職の動き

令和7年3月卒業生の求職者数は、中学は8人(男子6人、女子2人)で前年度比60.0%増加した。
高校は3,980人(男子2,422人、女子1,558人)で前年度比11.6%増加した。

(2) 求人の動き

令和7年3月卒業生を対象とする県内求人は、中学は5人で前年度比150.0%増加した。
高校は11,898人で前年度比3.4%増加となった。

(3) 就職の動き

就職の状況は令和7年6月末現在で、中学87.5%(前年度80.0%)、高校99.9%(前年度99.9%)の就職率となった。